

## No. 4 認定看護師資格取得支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧
平成 <u>31</u> 年度認定看護師資格取得支援事業費補助金交付要綱（案）	平成 <u>30</u> 年度認定看護師資格取得支援事業費補助金交付要綱
<p>（趣旨）</p> <p>第1条 （略）</p> <p>（補助目的及び補助対象事業）</p> <p>第2条 一般社団法人高知医療再生機構（以下「機構」という。）は、安心で質の高い医療提供体制の充実を図るため、県内の医療機関等に勤務する看護職員が（<u>公</u>社）日本看護協会又は（<u>一</u>社）日本精神科看護協会が認定する認定看護師の資格を取得することを目的として、認定看護師教育機関で研修及び実習、演習を行うこと（以下「補助対象事業」という。）に対して、予算の範囲内で補助を行う。</p> <p>（補助対象事業、補助申請者及び派遣対象者の要件）</p> <p>第3条 補助対象事業は、認定看護師教育機関で必要単位を取得するための研修及び実習、演習とする。</p> <p>2 補助の申請を行える者は、次の要件のいずれかに該当する医療機関又は教育関連機関とする。</p> <p>（1）高知県内の医療機関 <u>又は</u> 訪問看護ステーションで、当該医療機関に在籍する看護職員をその身分を有したまま認定看護師教育機関に派遣し、資格の取得を支援することで、医療機関全体の職員の資質と医療内容の向上等をはかろうとする者</p> <p>（2）（略）</p> <p>3 補助の申請を行う医療機関又は教育関連機関が派遣しようとする対象者は、次の要件にすべて該当する者とする。</p> <p>（1）県内の医療機関 <u>若しくは</u> 訪問看護ステーションに <u>在籍</u> する <u>看護職員</u> 又は看護職員などの医療関係者育成に関係する教育関連機関に在籍する <u>教員</u></p> <p>（2）補助事業開始日までに、認定看護師教育機関からの受入通知書を提出することができる <u>者</u></p> <p>（3）当該事業への申請に同意しており、将来にわたって高知県の医療の質の向上への貢献が期待できる <u>者</u></p> <p>（4）補助対象事業終了後、1年以上、高知県内の医療機関又は教育関連</p>	<p>（趣旨）</p> <p>第1条 （略）</p> <p>（補助目的及び補助対象事業）</p> <p>第2条 一般社団法人高知医療再生機構（以下「機構」という。）は、安心で質の高い医療提供体制の充実を図るため、県内の医療機関等に勤務する看護職員が（社）日本看護協会又は（社）日本精神科看護技術協会が認定する認定看護師の資格を取得することを目的として、認定看護師教育機関で研修及び実習、演習を行うこと（以下「補助対象事業」という。）に対して、予算の範囲内で補助を行う。</p> <p>（補助対象事業、補助申請者及び派遣対象者の要件）</p> <p>第3条 補助対象事業は、認定看護師教育機関で必要単位を取得するための研修及び実習、演習とする。</p> <p>2 補助の申請を行える者は、次の要件のいずれかに該当する医療機関又は教育関連機関とする。</p> <p>（1）高知県内の医療機関 <u>及び</u> 訪問看護ステーションで、当該医療機関に在籍する看護職員をその身分を有したまま認定看護師教育機関に派遣し、資格の取得を支援することで、医療機関全体の職員の資質と医療内容の向上等をはかろうとするもの</p> <p>（2）（略）</p> <p>3 補助の申請を行う医療機関又は教育関連機関が派遣しようとする対象者は、次の要件にすべて該当する者とする。</p> <p>（1）県内の医療機関 <u>及び</u> 訪問看護ステーションに <u>勤務</u> する、<u>又は</u>、<u>看護職員</u> などの医療関係者育成に関係する教育関連機関に在籍する、<u>看護職員</u></p> <p>（2）補助事業開始日までに、認定看護師教育機関からの受入通知書を提出することができる <u>職員</u></p> <p>（3）当該事業への申請に同意しており、将来にわたって高知県の医療の質の向上への貢献が期待できる <u>職員</u></p> <p>（4）補助対象事業終了後、1年以上、高知県内の医療機関又は教育関連</p>

新	旧
<p>機関で勤務することができる<u>者</u></p> <p>(補助対象経費等) 第4条 (略)</p> <p>(補助申請) 第5条 補助申請をしようとする医療機関又は教育関連機関は、補助申請書(第1号様式)に関係書類を添えて、機構の理事長(以下「理事長」という。)が別に定める日までに、理事長に提出しなければならない。 2 補助対象期間は、<u>平成31年</u>4月1日から<u>平成32年</u>3月31日の範囲内とし、追加公募を行った場合には、申請日から<u>平成32年</u>3月31日の範囲内とする。</p> <p>(補助事業者の決定) 第6条 (略)</p> <p>(補助の条件) 第7条 (略)</p> <p>(概算払等) 第8条 理事長は、補助事業者から求めがあり、かつ、補助の目的を達成するために必要があると認められるときは、概算払をすることができる。 2 <u>補助事業者は、前項の規定に基づき</u>概算払を受けようとするときは、概算払請求書(第4号様式)を理事長に提出しなければならない。 3 <u>補助事業者は、概算払の請求</u>を行わなかった場合<u>又は</u>概算払を受けたがその額が決定通知書(第2号様式)に記載された補助決定額を下回っている場合、第9条<u>第1項</u>に定める実績報告書の提出と併せて、補助金請求書(第5号様式)を提出しなければならない。なお、第9条<u>第1項</u>で定める期間内に補助金請求書(第5号様式)の提出を行わない場合は、理事長は第1項に基づき既に行った概算払を除いて補助金の交付を行わない。</p> <p>(実績報告の提出及び補助の確定) 第9条 補助事業者は、補助対象事業完了の日から30日以内又は当該年度の3月31日までのいずれか早い日までに、補助対象事業実績報告書(第</p>	<p>機関で勤務することができる<u>職員</u></p> <p>(補助対象経費等) 第4条 (略)</p> <p>(補助申請) 第5条 補助申請をしようとする医療機関又は教育関連機関は、補助申請書(第1号様式)に関係書類を添えて、機構の理事長(以下「理事長」という。)が別に定める日までに、理事長に提出しなければならない。 2 補助対象期間は、<u>平成30年</u>4月1日から<u>平成31年</u>3月31日の範囲内とし、追加公募を行った場合には、申請日から<u>平成31年</u>3月31日の範囲内とする。</p> <p>(補助事業者の決定) 第6条 (略)</p> <p>(補助の条件) 第7条 (略)</p> <p>(概算払等) 第8条 理事長は、補助事業者から求めがあり、かつ、補助の目的を達成するために必要があると認められるときは、概算払をすることができる。 2 <u>補助金の概算払</u>を受けようとするときは、概算払請求書(第4号様式)を理事長に提出しなければならない。 3 概算払の<u>申出</u>を行わなかった場合、<u>又は、概算払を受けたが、その額</u>が決定通知書(第2号様式)に記載された補助決定額を下回っている場合、<u>補助事業者は、</u>第9条に定める実績報告書の提出と併せて、補助金請求書(第5号様式)を提出しなければならない。なお、第9条で定める期間内に補助金請求書(第5号様式)の提出を行わない場合は、理事長は第1項に基づき既に行った概算払を除いて補助金の交付を行わない。</p> <p>(実績報告の提出及び補助の確定) 第9条 補助事業者は、補助対象事業完了の日から30日以内又は当該年度の3月31日までのいずれか早い日までに、補助対象事業実績報告書(第</p>

新	旧
<p>6号様式) に関係書類を添えて、理事長に提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>理事長は</u>、最終補助確定額が前条第1項に基づき行った概算払による補助額を下回っている場合、前条第3項に定める補助金請求書の提出の有無にかかわらず、概算払の額と最終補助確定額との差額を補助事業者に対して返還を求めなければならない。</p> <p>4 <u>理事長は</u>、最終補助確定額が前条第3項に定める補助金請求書に記載された今回請求額 <u>又は</u> 補助金請求書に記載された既交付額と今回請求額の合計額を下回っている場合、最終補助確定額又は最終補助確定額から補助金請求書に記載された既交付額を控除した額を補助事業者に交付する。</p> <p>(交付決定の取消・返還)</p> <p>第10条 <u>理事長は、補助事業者が</u>補助の条件に従わなかったとき <u>又は</u> 補助金の不正使用若しくは不正受給があったとき、その他補助対象事業において不正行為があったと認められた場合は、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命じるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(その他)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>附則</p> <p>この要綱は、<u>平成31年 月 日</u>から施行する。  <u>平成31年度</u>補助額は、<u>平成31年9月を目途</u>に決定する。  9月までに請求できる概算払額は、<u>補助額(予定)の2分の1</u>を上限とする。</p>	<p>6号様式) に関係書類を添えて、理事長に提出しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 最終補助確定額が前条第1項に基づき行った概算払による補助額を下回っている場合、前条第3項に定める補助金請求書の提出の有無にかかわらず、理事長は概算払の額と最終補助確定額との差額を補助事業者に対して返還を求めなければならない。</p> <p>4 最終補助確定額が前条第3項に定める補助金請求書に記載された今回請求額、<u>又は</u>、補助金請求書に記載された既交付額と今回請求額の合計額を下回っている場合、<u>理事長は</u>最終補助確定額又は最終補助確定額から補助金請求書に記載された既交付額を控除した額を補助事業者に交付する。</p> <p>(交付決定の取消・返還)</p> <p>第10条 補助の条件に従わなかったとき、<u>又は</u>、補助金の不正使用若しくは不正受給があったとき、その他補助対象事業において不正行為があったと認められた場合は、<u>理事長は</u>、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命じるものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(その他)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>附則</p> <p>この要綱は、<u>平成30年4月1日</u>から施行する。  <u>平成30年度</u>補助額は<u>平成30年9月</u>に決定する。  9月までに請求できる概算払額は補助額(予定)の<u>1/2</u>を上限とする。</p>

新			旧		
(別表)			(別表)		
補助対象経費	補助率	補助限度額	補助対象経費	補助率	補助限度額
(1) 現住所から教育機関までの往復旅費 (2) 住居費 (家賃等賃借料、敷金、手数料、負担金) (3) 研修費 (受講料、研修先での移動交通費、書籍等購入費、消耗品費、通信運搬費、手数料、使用料、負担金) (4) その他理事長が特に必要と認める経費	1 / 2 <u>以内</u>	<u>700</u> 千円 / 1 人あたり	(1) 現住所から教育機関までの往復旅費 (2) 住居費 (家賃等賃借料、敷金、手数料、負担金) (3) 研修費 (受講料、研修先での移動交通費、書籍等購入費、消耗品費、通信運搬費、手数料、使用料、負担金) (4) その他理事長が特に必要と認める経費	1 / 2	<u>800</u> 千円 / 1 人あたり